

中南米のデジタルハブとして台頭するブラジル —再エネ大国はデータセンター事業を新産業にできるのか—



三井物産戦略研究所
国際情報部米州室
宇野万里穂

Summary

- ブラジルは、中南米のデータセンター投資をけん引する最大市場であり、AI・クラウド需要の拡大を商機ととらえた大型プロジェクトが進展しているほか、ハイパースケーラー各社も投資を強化している。
- 豊富で安価な再生可能エネルギー、中南米地域内外との通信基盤の充実（海底ケーブル網）、国家政策や税制優遇などの政府支援も投資誘致を後押ししている。一方で、電力網の制約は、DC事業者にとって計画外のコストをもたらし得るリスクとして指摘される。
- 再エネ大国ブラジルがDC産業を新たな成長の軸とするためには、電力インフラ制約への対応と、税制優遇措置の制度化、さらにAI事業をとりまく法規制の明確化が政府にとっての最優先課題となる。

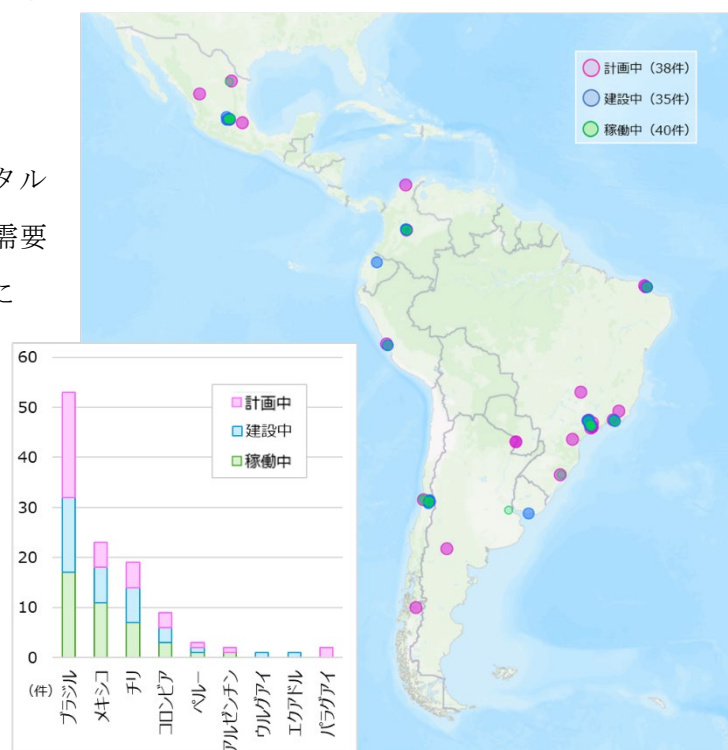
1. 中南米のデータセンター投資をけん引する ブラジル

1-1. 中南米におけるDC投資の増加

世界のデータセンター（以下DC）市場は、デジタルインフラ、クラウドコンピューティング、AIへの需要増加を背景に、堅調な成長が続いている。中南米においても、5Gの展開による通信インフラの高度化や、企業・社会のデジタル化の進展を背景にクラウド需要が拡大しているほか、AIワークロードも増加している。これらの需要に対応するため、特にブラジル、チリ、メキシコを中心にDC事業への投資が拡大している（図表1）。

2025年時点で世界のDC容量に占める中南米の割合は2%ほどと相対的にまだ小さな市場だが、2025

図表1 中南米のデータセンタープロジェクトの分布



出所:BNAmericasデータおよびMapboxから三井物産戦略研究所作成

年までの3年間のDC容量の年平均成長率（CAGR）は11.7%¹で、米国（18.5%）を下回るものの、中東・北アフリカ地域（10.1%）、欧州（7.25%）、日・韓（8.7%）を上回った。BloombergNEFの見通しでは、2025～2030年の中南米のDC容量のCAGRは13.9%で、世界平均の12.9%を上回る。

1-2. 中南米最大市場のブラジル

ブラジルは、中南米全体のDC投資の約60%を占める最大市場だ。ブラジルデータセンター協会（ABDC）は、国内のDC数を162施設と推定する（2025年2月時点）。DCの接続に伴う電力需要は増加しており、鉱山エネルギー省への送電網接続申請は、2024年5月時点の12件に対し、2025年6月時点では52件に急増した。すべてのプロジェクトが接続許可を取得した場合、2035年までにDC向け電力需要は2025年の2.5GW²から13.2GWに拡大する可能性がある。

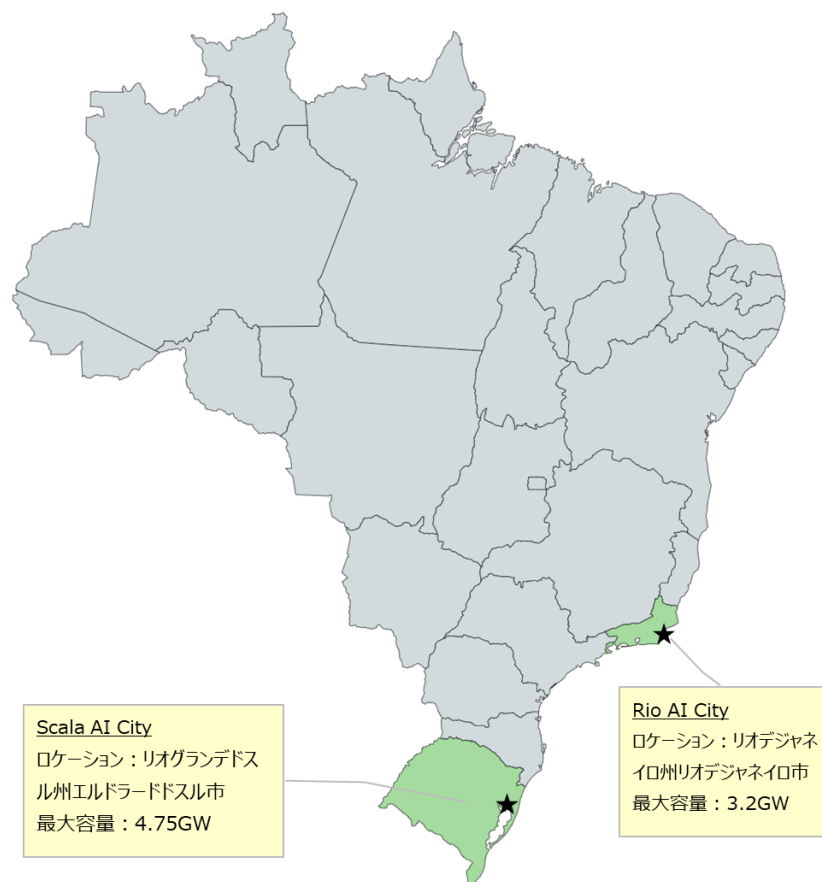
1-3. AIワークロードに対応する大型DCプロジェクト

ブラジルにおけるDC投資案件の中でも、

Rio AI CityとScala AI Cityは、その規模もさることながら、持続可能な産業という観点で特筆すべきプロジェクトと言える（図表2）。Rio AI Cityは、地場ITインフラ企業Elea社がリオデジャネイロ市のオリンピックパーク周辺で開発を進める、巨大DCキャンパス建設計画で、2032年までに最大3.2GWの電力容量に拡張する。最大27棟のデータセンタービルを配置するスペースを有し、水力および太陽光の電力購入契約（PPA）³による100%再生電力と、水を使用しないファン式冷却システムを採用する。

Scala AI Cityは、米DigitalBridge傘下Scala Data Centersが南部リオグランデドスル州で計画する中南米最大のデジタルインフラ事業だ。AIトレーニング用途の

図表2 AIワークロードに対応する大型DCプロジェクト



出所: 各種報道およびMapChartから三井物産戦略研究所作成

¹ BloombergNEFデータに基づく2022～2025年のCAGR（三井物産戦略研究所算出）。

² ブラジルの電力系統運用を統括する民間機関ONS（国家電力系統運用者）が2025年9月時点で接続許可を出しているプロジェクトの電力需要の累計。

³ 発電事業者と需要家（企業等）が電力の価格・期間・供給条件を長期的に取り決める電力購入契約。

ワークロードに対応するラック（150kW以上）の設置を想定し、初期容量は54MWだが、最大4.75GW規模まで拡張可能である。Rio AI City同様、100%再エネ利用かつ冷却液を密閉回路で循環させる閉ループ冷却と空気冷却を併用し、水の使用量を抑制できる設計だ。

また、ハイパースケーラー⁴各社も、ブラジルへの投資を強化している。Microsoftは総額147億レアル（約28億ドル⁵）の投資計画の一環として2026年1月に2件のAIワークロード向けDCを開設した。AWSは、既に3つのアベイラビリティゾーン⁶を国内で稼働しており、2034年までに18億ドルの追加投資を予定する。さらに、TikTokの親会社である中国ByteDanceは、中南米初のDC建設に377億ドルの巨額投資を発表している。

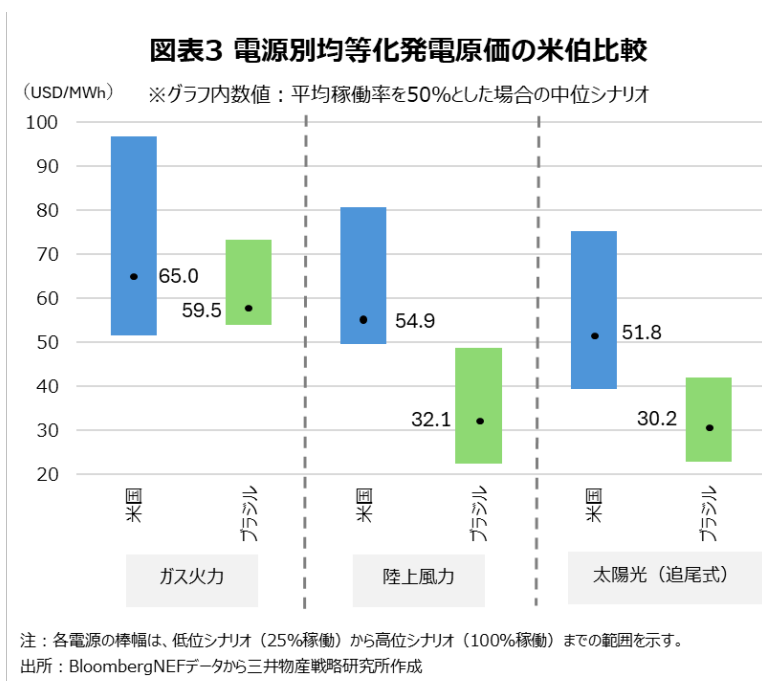
2. データセンター立地としてのブラジルの優位性

2-1. 豊富で安価な再エネ電力

ブラジルは、電源構成の88.2%（2024年）を再エネ電源（うち水力55.3%）が占める再エネ大国だ。太陽光・風力の容量が増加しているほか、洋上風力やグリーン水素、バイオマス発電など、今後も長期的に再エネ容量の拡大が期待され、鉱山エネルギー省は、2035年時点の再エネ発電設備容量は約305GWに成長すると推定する（2025年：228GW）⁷。

また、再エネの発電コストが低いことも、DC立地としては有利な条件である。電源別に発電価格⁸を米国と比較すると、2030年時点では、ガス火力は59.5対65.0USD/MWhと価格差は限定的にとどまる一方、陸上風力は32.1対54.9USD/MWh、太陽光は30.2対51.8USD/MWhと大きく差をつけている（図表3）。

米国では再エネ電源の開発がDCの電力需要に追いつかず、ガス火力に頼らざるを得ない状況下、ブラジルでは安価な低炭素電源を安定的に確保できることが、米中企業を中心とした事業者による投資強化につながっているものと見られる。



⁴ 大規模なコンピューティング能力やストレージ容量を提供するクラウドプロバイダー。代表的な例として、Amazon Web Services (AWS)、Google Cloud、Microsoft Azure、IBM Cloud、Alibaba Cloud等。

⁵ 1ドル=5.3レアルで換算。

⁶ クラウドサービスにおいて、障害時にもほかのゾーンでサービスを継続できるよう設計された、物理的に分離されたデータセンター群で構成される単位。

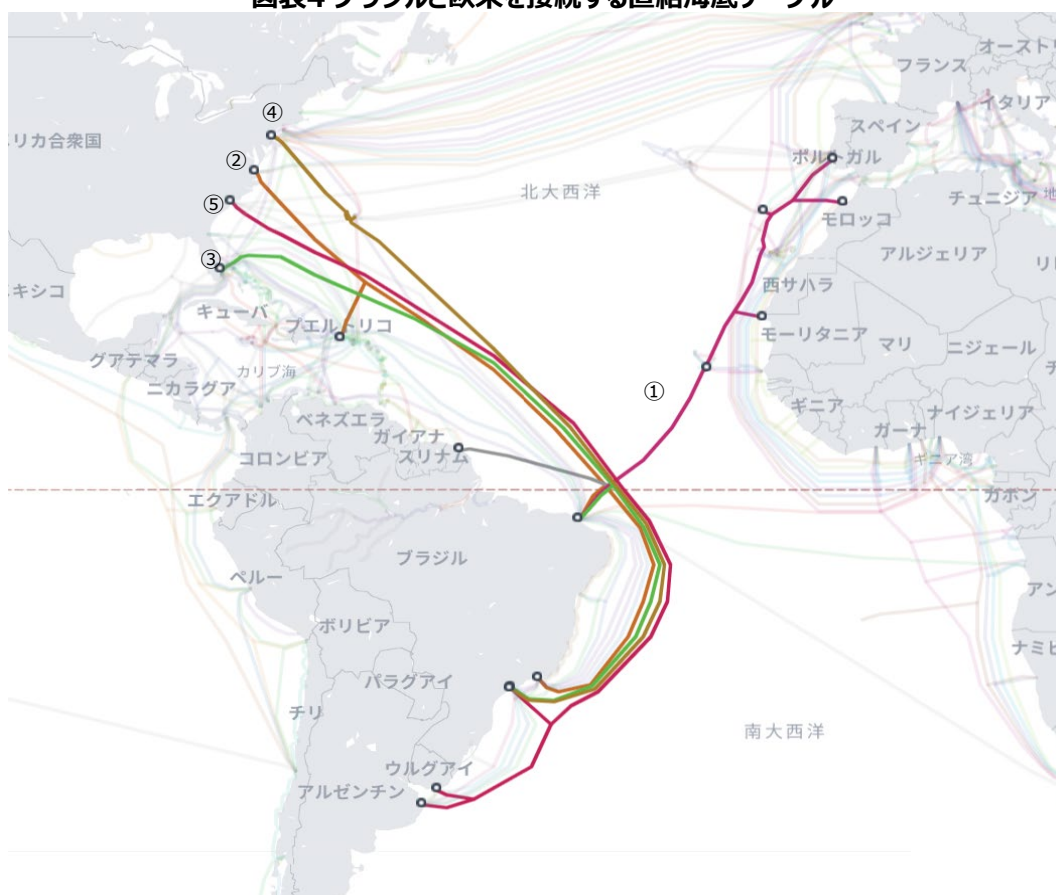
⁷ 鉱山エネルギー省が発表する「エネルギー10カ年計画」による。

⁸ 発電設備の建設から運転・維持、燃料費、廃止までの全コストを、設備寿命までの総発電量で割って算出する1kWh当たりの平均コスト=均等化発電原価（LCOE）の中位シナリオを比較。

2-2. 海底ケーブルによる国内および中南米地域需要への対応力

ブラジルでは、ストリーミング・電子商取引・AI・インダストリー4.0⁹などの分野でデータ需要が拡大しているが、ブラジル情報通信技術事業者協会（Brasscom）によると、現在、国内データの約60%が国外で処理されている。増加する国内需要に対応する必要性に加え、中南米地域のデータハブとしての機能を担うことが可能である点も、ブラジルに投資が集まる一因となっている。ブラジルは、米国や欧州と接続する直結海底ケーブルを複数有し、欧米拠点との連携において低いlatency（通信反応の遅延）で安定したデータ通信が可能である（図表4）。国際通信基盤の充実は、コンテンツ接続の安定性を高めるとともに、海

図表4 ブラジルと欧米を接続する直結海底ケーブル



ケーブル名	運用開始	接続ポイント	オーナー	長さ
① EllaLink	2021年6月	(ブラジル) フォルタレザ – (ポルトガル) シーネス	EllaLink	6,200km
② BRUSA	2018年8月	(ブラジル) フォルタレザ/リオデジャネイロ – (米国) バージニア州バージニアビーチ	Telxius	11,000km
③ Monet	2017年12月	(ブラジル) フォルタレザ/サントス – (米国) フロリダ州ポカラトン	Algar Telecom, Angola Cables, Antel Uruguay, Google	10,556km
④ Seabras-1	2017年9月	(ブラジル) フォルタレザ/サントス – (米国) ニュージャージー州ウォールタウンシップ	Seaborn Networks, Sparkle	10,800km
⑤ Firmina	2026年末予定*	(ブラジル) サントス – (米国) サウスカロライナ州マートルビーチ	Google	14,517km

*Firminaの敷設は完了しているが、許認可取得の遅れにより運用開始はしていない。

出所：TeleGeography “Submarine Cable Map”および各種報道から三井物産戦略研究所作成

⁹ IoT・AIなどのデジタル技術を活用した製造業の自動化・最適化。

外クラウドとのデータ連携やバックアップを容易にする。域内の大型需要地におけるグローバル企業のシステム運用に適した環境が整いやすいという点が、ブラジルにデータを集約するインセンティブとなる。

今後も海底ケーブルの増強が見込まれ、デジタルインフラ企業であるV. talは、米ニュージャージーとサンパウロをつなぐ新ルートを敷設するSynapseプロジェクトを発表しているほか、Metaと共同でブラジルとアルゼンチンをつなぐMalbecルートの延伸事業を進めている。

2-3. 法規制・税制優遇策

ブラジル政府も、豊富なクリーンエネルギーと国際通信基盤を生かし、DC投資を誘致すべく、関連法規制や税制優遇策の整備を進めていることも、投資の後押し要因となっている。

政府は2024年に「ブラジルAI計画」を発表した。単なるAI技術の導入にとどまらず、“デジタル主権”の確立を掲げた国家戦略であり、研究開発・インフラ整備・人材育成など5つの軸に4年間で230億リアル（約43億ドル）を投資する方針である。

法規制に関する動きとしては、2018年に一般データ保護法が制定され、企業による個人データの取り扱いに関する透明性が大きく向上した。また、AIの開発・提供・運用における禁止事項、利用者の権利、事業者の義務、罰則などを規定するAI規制枠組み法案（PL2338/2023）が、2024年12月に上院で可決された。同法案は現在、下院での審議が続いており法制化には至っておらず、AI関連事業の国内展開に法的確実性を与えるうえで喫緊の課題となる。

税制優遇策としては、2025年7月に輸出加工区（ZPE）における国外向けDC事業を税制優遇の対象とする大統領暫定措置令（MP）第1307/2025号を、さらに同年9月には、一定の要件を満たすDC事業者および関連サービス提供者に対する連邦税を免除するMP（通称ReData）を発令した（図表5）。なお、これらの措置については、国内産業への影響、天然ガスを免税対象に含めるかといった争点を巡る議論が続いており、いずれも国会での法制化には至っていない。しかしながら、政府は法制化への取り組み継続に意欲を示しており、前述のAI法案に税制優遇条項を組み込むなどの代替策を模索しているほか、52億リアル（約10億ドル）をReData予算として2026年度財政計画に織り込んでいる。

図表5 税制優遇措置の内容とこれまでの動き

	具体的な内容	これまでの動向
大統領令 第1307/2025号	<ul style="list-style-type: none"> 「モノの輸出企業のためにサービスを提供する事業者」のみに適用されていた輸出加工区（ZPE）制度の恩恵*を、「サービス輸出企業のためにサービスを提供する事業者」も対象とすることを明確化（データセンター、デジタルソリューション、人工知能、データ処理などの分野が対象に）。 ZPEに所在する企業が消費するすべての電力は、2025年7月21日（MP公布日）以降に運転開始した再生可能エネルギー発電所から供給されなければならない。 	2025年9月に期限が延長されたが、11月には法制化されることなく失効。
ReData	<ul style="list-style-type: none"> IPI（工業製品税）、PIS/Cofins（社会負担金）、輸入税といった連邦税を免除。 国内市場向け能力確保・再エネ利用・水利用の効率化・R&D投資などが要件。 	2026年2月に暫定措置が失効。同措置を法令化する法案が3月に下院で承認されるも、上院で否決。

*外貨の国外保持、許認可の免除、連邦税・州税の免除等。

出所：各種報道から三井物産戦略研究所作成

3. 課題と総括

3-1. エネルギーインフラの課題と地域社会への負荷

豊富な再エネや政策支援といった優位性を持つブラジルだが、ほか方でDC事業の足かせとなりかねない課題もある。そのひとつが、電力網の制約である。

ブラジルでは、再エネ発電設備容量は増加しているが、特定地域・時間帯において発電量が配送電網の容量を上回る場面が生じており、結果として系統への出力制限¹⁰が多発している。こうした状況下、大量の電力を消費するDCへの系統接続が増加すれば、地域のエネルギーインフラに一層の負荷がかかる可能性がある。具体的には、停電の多発や、配送電網インフラ整備コストが消費者に転嫁されるといった地域への影響が懸念される。

これに対し事業者側は、自社運営の発電所とDCを直接接続する設計や、専用の再エネ発電所を併設するプロジェクトの構築、変電所・送電線を事業者側で整備するなどの対応を模索している。政府は、エネルギー拡張計画（PDE2035）で、DCや水素需要に対応するための送電網整備に今後10年間で約240億ドルの投資を想定する。しかし、電力網整備が計画どおりに進展しない場合、DC事業者が開業遅延による投資回収の後ろ倒しや計画外の配送電インフラの自前整備といったコスト負担を強いられるリスクがある点には留意が必要である。

3-2. 総括

豊富な自然資源に由来する電力に付加価値をつけるビジネスは、ブラジルにとって新たな成長産業となり得る。一方で、民間投資を安定的に呼び込み成長を持続的なものにするためには、関連規制法の整備を含む政府による包括的な政策対応が不可欠である。特に、電力インフラ制約への対応と、税制優遇措置の法制化、さらにAI事業をとりまく法規制の明確化は、今後のDC産業の発展を左右する最優先の政策課題となろう。

¹⁰ 送電網の容量制約などにより電力を系統に流すことができない場合に、発電量を制限する措置。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。